

2 平成17～20年度の進捗状況の概要（その2）

アクション1 地域での子育て支援とネットワークづくり

【主な事業の取組】

事業名	指標	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標
子ども・子育て支援センターの設置	工程	検討	調査・検討	開設	継続して実施	検討・設置
保育所地域子育て支援センター事業	実施か所数	17か所	25か所	33か所	37か所	48か所
のびのび子育てサポート事業	実施か所数	5か所	5か所	5か所	9か所	17か所
保育所待機児童の解消	定員増	250人増	累計620人増	累計862人増	累計863人増	800人増
病児・病後児デイケア事業	実施か所数	1か所(病後児のみ)	2か所(病後児のみ)	6か所	6か所	9か所
休日保育事業	実施か所数		4か所	6か所	8か所	10か所
一時保育事業	実施か所数	16か所	18か所	23か所	27か所	32か所
トワイライトスクールの拡充・発展	実施か所数	157校	191校	227校	253校	全小学校
親学推進協力企業制度	登録企業数			70社	117社	75社
地域での世話やき活動の推進	実施か所数	121学区	195学区	243学区	250学区	全学区

【施策の進捗状況】

アクション1では、各事業の充実を図り、概ね順調に事業が進捗していますが、「身近な地域でのネットワークづくり」、「のびのび子育てサポート事業」、「なごやつどいの広場事業」、「総合施設（認定こども園）の設置検討」、「地域療育センターの増設」が平成21年度計画目標に対して「やや遅れ」となっています。

「保育所待機児童の解消」では平成20年度の時点で平成21年度計画目標を達成しているにもかかわらず、待機児童の解消には至っておらず、引き続き、対策が必要です。

すべての子どもたちが豊かで健やかな放課後を過ごすことができることを目指す「名古屋市放課後子どもプラン（仮称）」の基本的な考え方を策定し、トワイライトスクールと留守家庭児童健全育成事業の良いところを取り入れながら事業の検証を行うモデル事業の実施準備をしました。

アクション2 次代の親となる子どもの健やかな育ちと若者の自立への支援

【主な事業の取組】

事業名	指標	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標
子どもあんしん電話相談事業	実施			相談件数 3,682 件	相談件数 6,510 件	実施
30人学級の拡充	実施か所数	小学校1年生：全校 小学校2年生：16校	小学校1年生：全校 小学校2年生：230校	小学校1・2年生：全校	小学校1・2年生：全校	小学校1・2年生：全校
元気いっぱいなのごやっ子の育成	実施か所数	小中学校 27 校	累計小中学校 41 校	累計小中学校 55 校	累計小中学校 67 校	小中学校 70 校
青少年交流プラザにおける事業推進（再掲）	実施	建設着工	建設	来館者数 78,949 人	来館者数 115,506 人	実施

【施策の進捗状況】

アクション2では、子どもと親の健康を支援する事業で「乳幼児健康診査」や「食育の推進」等の事業を順調に進めることができました。

夜間の子どもの急な発熱や事故などの場合に看護師などが電話で相談を受ける「子どもあんしん電話相談事業」のニーズが高いため、電話回線を増設し、より多くの相談に対応できるようにしました。

アクション3 仕事と家庭の両立支援と男性を含む働き方の見直しの推進

【主な事業の取組】

事業名	指標	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標
子育て支援企業認定制度（再掲）	実施			認定企業 10 社 （うち表彰企業 4 社）	認定企業 8 社 （うち表彰企業 2 社）	実施
仕事と家庭の両立支援のセミナーなどの開催	参加者数	50 人	81 人	97 人	170 人	100 人

【施策の進捗状況】

アクション3では、子育てにおける男女平等参画を促進する事業で「共働きカップルのためのパパママ教室」などの事業を順調に進めることができました。これらの事業に関連するセミナー、講習等は参加者が順調に増えています。

企業と地域との連携による子育て支援では、「子育て支援企業認定制度」、「なごや未来っ子応援制度」を引き続き推進しました。

アクション4 子どもと子育て家庭にやさしいまちづくり

【主な事業の取組】

事業名	指標	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標
定住促進住宅の子育て支援	対象戸数		公共型：124戸 民間型：118戸	公共型：171戸 民間型：164戸	公共型：200戸 民間型：161戸	公共型：250戸 民間型：175戸
公共交通機関におけるバリアフリーの推進	民間鉄道駅舎車いすルート確保率	65%	74%	83%	89%	94%

【施策の進捗状況】

アクション4では、子育てに配慮した住宅の提供、公園や緑地の整備、道路・交通機関のバリアフリーなどの事業を概ね順調に進めることができました

アクション5 子育ての経済的な負担の軽減

【主な事業の取組】

事業名	指標	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標
小学生医療費助成	対象者の拡大		検討・実施	入院分対象者拡大	通院分対象拡大	実施
不妊治療費助成事業	助成件数	体外受精：270件 顕微授精：256件	体外受精：351件 顕微授精：333件	体外受精：601件 顕微授精：795件 一般治療：766件	体外受精：724件 顕微授精：898件 一般治療：1,198件	実施

【施策の進捗状況】

アクション5では、子育ての経済的負担を軽減する事業を概ね順調に進めることができました。

小学生医療費助成について通院分医療費助成の対象を小学校6年生まで拡大しました。また、入院分医療費助成の対象を中学校3年生まで拡大しました。

計画の推移

- 【計画当初】 施策数15、事業数110（再掲除く）
- 【平成18年度】 施策数15、事業数110（再掲除く）うち事業名・内容等の変更8
- 【平成19年度】 施策数16、事業数121（いずれも再掲除く）うち新規登載11
- 【平成20年度】 施策数16、事業数122（いずれも再掲除く）うち新規登載1、事業見直し3

今後の展望

平成17年～20年度において、全体を通して順調に事業を進めることができました。最終年度にあたる21年度においても、引き続き着実に事業を進めるよう努めます。

計画の推進体制を整えるために制定を目指していた「なごや子ども条例」を平成20年4月に施行しました。この条例に基づき、保護者、地域住民等、学校等関係者、事業者など社会の様々な立場の代表の方で構成する「なごや子ども・子育て支援協議会」を設置したことにより、社会全体で子どもの健全やかな育ちを支えるまちの実現を目指す体制が整いました。平成21年度には、この協議会を中心に前期計画に掲載している事業の評価や施策全体の効果についての評価などを行い、条例に基づく子どもの総合計画（名古屋市次世代育成行動計画・後期計画）の策定を行います。